

平成 15 事業年度

民間企業並財務諸表（試算値）

（添付書類）

- ・ 貸借対照表（試算値）
- ・ 損益計算書（試算値）
- ・ キャッシュ・フロー計算書（試算値）
- ・ 損失処理計算書（試算値）

首都高速道路公団

貸借対照表(試算値)
 (平成16年3月31日現在)

首都高速道路公団

(単位:円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		24,219,199,484
未収通行料金		9,876,298,563
未収入金		3,140,888,676
その他の流動資産		61,495,146
貸倒引当金		95,966,125
流動資産合計		37,201,915,744
固定資産		
道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	115,625,925,111	
減価償却累計額	43,341,444,771	72,284,480,340
構築物	5,392,522,809,098	
減価償却累計額	1,578,630,352,895	3,813,892,456,203
機械及び装置	305,848,419,520	
減価償却累計額	164,124,484,505	141,723,935,015
車両及び運搬具	1,894,506,766	
減価償却累計額	1,480,341,279	414,165,487
工具・器具及び備品	862,570,225	
減価償却累計額	685,653,009	176,917,216
土地		552,288,166,274
建設仮勘定		1,339,792,695,914
道路事業有形固定資産合計		5,920,572,816,449
無形固定資産		
地上権		193,625,422,576
道路事業固定資産合計		6,114,198,239,025
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	9,615,592,322	
減価償却累計額	5,454,539,947	4,161,052,375
機械及び装置	556,941,531	
減価償却累計額	487,103,172	69,838,359
工具・器具及び備品	49,968,583	
減価償却累計額	47,470,151	2,498,432
関連事業有形固定資産合計		4,233,389,166
関連事業固定資産合計		4,233,389,166
その他の固定資産		
有形固定資産		
建物	5,854,885,574	
減価償却累計額	2,183,896,061	3,670,989,513
構築物	110,418,968	
減価償却累計額	72,888,800	37,530,168
車両及び運搬具	20,606,706	
減価償却累計額	15,932,691	4,674,015
工具・器具及び備品	339,096,557	
減価償却累計額	275,778,536	63,318,021
土地		4,677,401,499
その他の固定資産有形固定資産合計		8,453,913,216
無形固定資産		
借地権		19,689,820
その他の無形固定資産		12,561,569
その他の固定資産無形固定資産合計		32,251,389
その他の固定資産合計		8,486,164,605
投資等		
転貸資金貸付金		12,422,943
敷金・保証金		554,452,747
その他の投資等		784,563
投資等合計		567,660,253
固定資産合計		6,127,485,453,049
繰延資産		
債券発行費		850,405,896
債券発行差金		3,718,384,437
繰延資産合計		4,568,790,333
資産合計		6,169,256,159,126

(単位:円)

(負債の部)			
流動負債			
1年以内に償還予定の道路債券		485,330,000,000	
1年以内に返済予定の長期借入金		72,959,908,989	
未払金		35,865,068,319	
未払費用		12,525,669,186	
前受金		6,322,561,433	
預り金		97,244,742	
その他の流動負債		1,405,353,080	
流動負債合計			614,505,805,749
固定負債			
道路債券		2,276,598,000,000	
長期借入金		2,144,224,284,923	
退職給付引当金		30,652,210,699	
その他の固定負債		12,422,943	
固定負債合計			4,451,486,918,565
負債合計			5,065,992,724,314
(資本の部)			
資本金			721,494,000,000
利益剰余金			
当期未処理損失			53,822,292,602
利益剰余金合計			53,822,292,602
資産再評価差額金			435,591,727,414
資本合計			1,103,263,434,812
負債・資本合計			6,169,256,159,126

損益計算書(試算値)
 (平成 15年 4月 1日 ~
 平成 16年 3月 31日)

首都高速道路公団

(単位 :円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
道路事業営業損益		
営業収益		
道路料金収入	252,033,138,248	
その他の営業収入	1,162,867,272	253,196,005,520
営業費用		
道路管理費	55,181,425,325	
道路減価償却費	109,717,874,110	
その他の営業費用	8,016,133,856	172,915,433,291
道路事業営業利益		80,280,572,229
関連事業営業損益		
営業収益		
関連事業営業収入	1,465,826,664	
その他の営業収入	78,287,671	1,544,114,335
営業費用		
関連事業管理費	853,004,199	
関連事業減価償却費	265,829,718	
その他の営業費用	72,692,978	1,191,526,895
関連事業営業利益		352,587,440
全事業営業利益		80,633,159,669
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息		460,363
その他の営業外収益		328,893,932
営業外費用		
債券利息		63,736,170,517
支払利息		19,684,452,689
債券発行差金償却		676,741,725
債券発行費償却		382,576,117
その他の営業外費用		4,013,137,893
経常損失		88,493,078,941
当期損失		7,530,564,977
前期繰越損失		7,530,564,977
資産評価方法の見直し等による調整額		46,060,447,189
当期末処理損失		231,280,436
		53,822,292,602

キャッシュ・フロー計算書(試算値)

(平成15年4月1日～

平成16年3月31日)

首都高速道路公団

(単位:円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期損失	7,530,564,977
道路事業固定資産減価償却費	109,717,874,110
関連事業固定資産減価償却費	265,829,718
その他の固定資産減価償却費	72,674,446
債券発行差金償却	676,741,725
債券発行費償却	382,576,117
貸倒引当金の増加額	59,511,156
退職給付引当金の増加額	514,086,288
受取利息	460,363
債券利息	63,736,170,517
借入金支払利息	19,684,452,689
道路事業固定資産の除却損	1,786,663,782
関連事業固定資産の除却損	10,471,554
その他の固定資産の除却損	773,543,445
その他の固定資産の売却益	10,901,032
業務債権の増加額	1,347,355,904
その他の資産の増加額	3,991,633
業務債務の増加額	723,983,467
その他の負債の増加額	686,509,964
小計	190,197,815,069
利息の受取額	488,081
債券利息の支払額	65,833,898,319
借入金利息の支払額	19,097,461,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,266,942,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	
道路事業固定資産の取得による支出	186,518,825,541
関連事業固定資産の取得による支出	9,456,000
その他の固定資産の取得による支出	378,970,430
その他の固定資産の売却による収入	274,827,221
その他	282,659,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,349,765,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	
道路債券発行による収入	507,741,221,863
道路債券償還による支出	528,050,000,000
短期借入れによる収入	36,100,000,000
短期借入金の返済による支出	36,100,000,000
長期借入れによる収入	122,836,000,000
長期借入金の返済による支出	54,962,562,011
出資金受入による収入	38,800,000,000
その他	796,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,363,863,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	5,281,041,004
現金及び現金同等物の期首残高	18,938,158,480
現金及び現金同等物の期末残高	24,219,199,484

損失処理計算書 (試算値)

首都高速道路公団

(単位 :円)

科 目	金 額	
当期末処理損失		53,822,292,602
次期繰越損失		53,822,292,602

重要な会計方針

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用している。
主な耐用年数は以下のとおりである。
(道路事業固定資産)

建物	6～50年
構築物	10～75年
機械及び装置	5～17年
車両及び運搬具	2～6年
工具・器具及び備品	2～15年

 (関連事業固定資産)

建物	6～38年
機械及び装置	6年
工具・器具及び備品	3～5年

 (その他の固定資産)

建物	6～50年
構築物	10～20年
車両及び運搬具	6年
工具・器具及び備品	2～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用している。
- 3 繰延資産の処理方法
 - (1) 債券発行費
3年で均等償却している。
 - (2) 債券発行差金
債券償還期間(5年間又は10年間)にわたり均等償却している。
- 4 引当金等の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
役職員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当会計年度負担額を計上している。
 - (3) 退職給付引当金
役職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
数理計算上の差異は、発生の翌会計年度において1年で費用処理することとしている。
- 5 収益及び費用の計上基準
道路料金収入については、利用時に収入に計上している。但し、回数券については、販売時に収入に計上している。
- 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなる。
- 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっている。
 - (2) 建設中の金利の資産原価算入
道路事業固定資産に係る建設期間中の金利(土地及び地上権に係るものを除く)は、資産原価に算入している。なお、資産原価に算入した金利の当会計年度末の残高及び当会計年度に算入した金利の額は、次のとおりである。(記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。以下同じ。)
算入した金利の当会計年度末の残高 706,324 百万円
当会計年度に算入した金利の額 20,878 百万円
 - (3) 道路事業固定資産の評価方法
道路事業固定資産の資産種類ごとの取得原価に、それぞれ一定のデフレーターを乗じた調整後の額から、取得後の経過期間に応じた減価償却額を控除した額に基づいて評価している(但し注記事項(貸借対照表関係)1に記載の資産については、デフレーターを乗せずに、取得後の経過期間に応じた減価償却額を控除した額に基づいて評価している)。なお、当該評価により生じた道路事業固定資産の増加額については、「資産再評価差額金」として資本の部に掲記している。

注記事項

(貸借対照表関係)

- (1) 道路事業資産のうち、建物10,989百万円、構築物31百万円、機械及び装置6百万円、車両及び運搬具414百万円、工具・器具及び備品176百万円、関連事業資産のうち、機械及び装置69百万円、工具・器具及び備品2百万円については、前期はその他有形固定資産として表示していたが、当期において、その他有形固定資産について事業区分別に配分を見直したことによる振替額である。
- (2) 道路事業固定資産には補償費が当会計年度末の残高に762,826百万円含まれている。
- (3) 資本の欠損金額は53,822百万円である。

(損益計算書関係)

- (1) その他の営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりである。

道路事業その他の営業費用	
減価償却費	72 百万円
貸倒引当金繰入	95 百万円
賞与引当金繰入	478 百万円
退職給付費用	1,167 百万円
人件費	5,539 百万円
物件費	662 百万円
関連事業その他の営業費用	
減価償却費	0 百万円
賞与引当金繰入	5 百万円
退職給付費用	2 百万円
人件費	58 百万円
物件費	5 百万円
- (2) 収益との対応を図るために、資産再評価の戻し入れの影響は費用から控除している。控除した金額は次のとおりである。

道路減価償却費	17,196 百万円
その他の営業外費用	1 百万円
- (3) 資産評価方法の見直し等による調整額の内訳は次のとおりである。

資産評価方法の見直しに伴う過年度減価償却等修正益	2,844 百万円
調査費の費用化等に係る過年度修正損	3,075 百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成16年3月31日現在)
現金及び預金	24,219 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	
現金及び現金同等物	24,219 百万円

(退職給付関係)

- (1) 採用している退職給付制度の概要
当公団は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けている。
- (2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区分	金額
イ 退職給付債務	44,105
ロ 年金資産	11,316
ハ 未認識過去勤務債務	-
ニ 未認識数理計算上の差異	2,137
ホ 退職給付引当金 (イ - ロ - ハ - ニ)	30,652

- (3) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区分	金額
イ 勤務費用	1,298
ロ 利息費用	1,003
ハ 期待運用収益	37
ニ 過去勤務債務の費用処理額	-
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	931
ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	3,195

(4) 退職給付債務の計算基礎に関する事項

区分	内容
イ 割引率	2.5%
ロ 期待運用収益率	0.41%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 数理計算上の差異の処理方法	1年(翌会計年度)